

トランプ大統領の非関税障壁の指摘：25%の関税設定の理由：「輸出還付金」問題

上位20社の輸出還付金（総額1.8兆円）

消費税の1/4が国庫に入らない

失われた30年は輸出還付金が原因だった。

非関税障壁 = 「輸出還付金」を廃止し、関税25%を免除 (=10%) にしてもらい、その分を結婚適齢期の人達の減税を行えばよい。

諸悪の根源

輸出還付金

同時に消費税を0円にして物価を下げる。

献金(裏金)

裏金サイクル

無駄な発注・補助金

税金の無駄遣いと技術マインド喪失

増税を繰り返し、世界一の税金国に

30年で2倍の税額、未婚率5倍増

結婚適齢期への減税(1/2)が必要

輸出還付金の廃止、企業献金の停止、そして献金等による見返り発注や補助金を受けない企業体質に転換し、同時に技術マインドを取り戻し、開発競争力をUPする必要があります。(支出を見直し、消費税0円がよい。) AI技術を挽回するため、国立AI研究所の設立が必要。

企業名	事業年度	売上高	輸出割合 (%)	還付金額	所轄税務署
トヨタ自動車	2021年4月~2022年3月	12兆6,078	77.0(推定)	6,003	愛知・豊田
本田技研工業	同上	3兆4,542	86.9(推定)	1,795	東京・目黒
日産自動車	同上	2兆4,093	81.9(推定)	1,518	神奈川・横浜
マツダ	同上	2兆3,393	84.4	1,042	広島・広島
デンソー	同上	3兆0,909	58.4(推定)	918	愛知・刈谷
村田製作所	同上	1兆2,334	91.3(推定)	853	京都・右京
三菱自動車	同上	1兆6,147	80.7(推定)	850	東京・芝
キヤノン	2021年1月~2021年12月	1兆5,087	76.4(推定)	559	東京・目黒
豊田通商	2021年4月~2022年3月	1兆5,140	71.5(推定)	551	名古屋・中村
SUBARU	同上	1兆4,999	82.6(推定)	537	東京・麻布
ヤマハ発動機	2021年1月~2021年12月	7,578	91.3(推定)	441	静岡・磐田
クボタ	同上	1兆0,750	72.6(推定)	431	大阪・浪速
日本製鉄	2021年4月~2022年3月	4兆3,659	39.8(推定)	384	東京・麹町
スズキ	同上	1兆6,907	50.5	321	静岡・静岡
日立製作所	同上	1兆6,234	55.8	286	東京・麹町
今治造船	2020年4月~2021年3月	3,712	95.0(推定)	236	愛媛・新居町
ファナック	2021年4月~2022年3月	5,782	85.0(推定)	226	山梨・山梨
シャープ	同上	5,630	67.2(推定)	173	大阪・浪速
ニコン	同上	3,486	84.0(推定)	170	東京・目黒
任天堂	同上	1兆4,378	72.0(推定)	144	京都・上京区

# 背景：深刻な国際競争力低下（GDP低下）

IMD（国際経営開発研究所：International Institute for Management Development）が作成する「世界競争力年鑑」

順位挽回の動きがない

申告総研究開発規模金額

支給補助金額

全体のイメージ

裏金サイクル  
(裏金→補助金)

実際の研究開発費

献金(裏金)

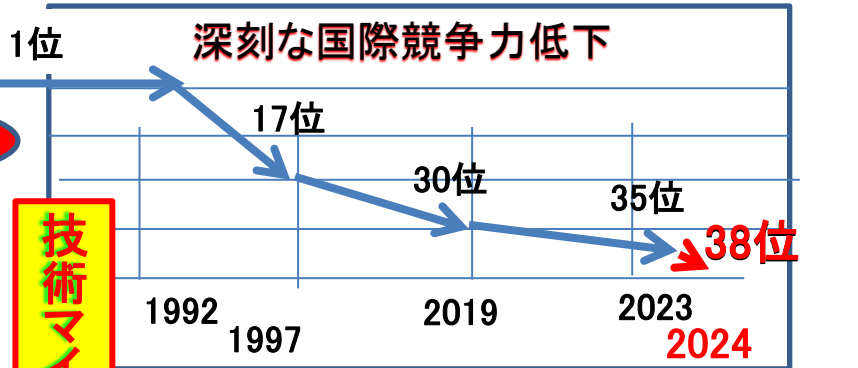
やっていますという広告宣伝費

セミナーの設定(組織維持のためにやっている)

中には補助金の申告通りに真剣に取り組んでいる企業様もおられるかも知れませんが、ほとんどの企業が補助金のただ取りのような感じで、やっているふりだけをしています。(特許が取得できる人材不足なのに、相変わらずコネ入社が横行している。) だから技術力がどんどん低下していく状況...

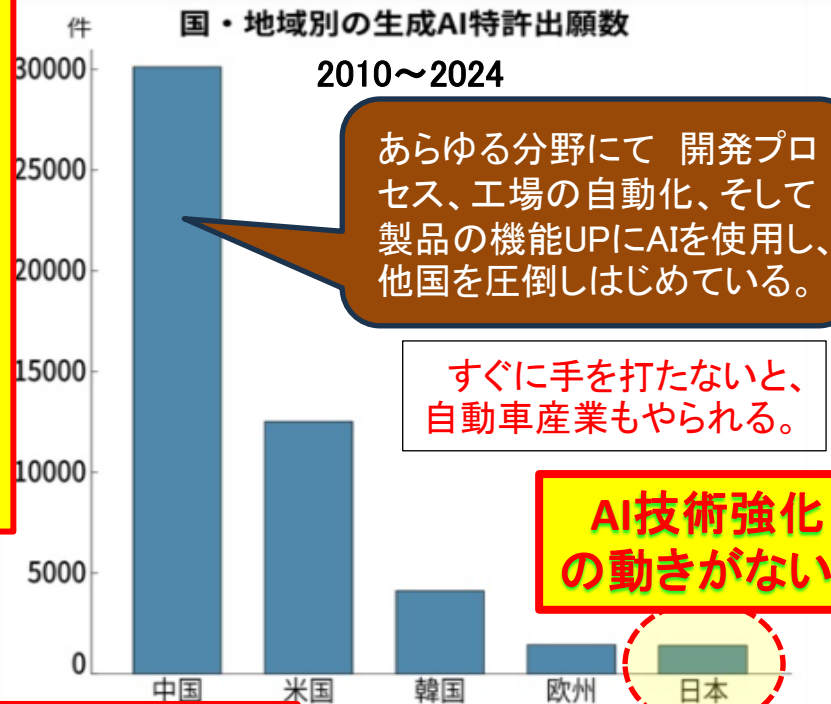
日本が、再び活気を取り戻すためには「裏金サイクル」のストップがなく、企業団体献金の即廃止しが必要であるいは、どうしても献金を続けるなら、見返りの補助金や見返りの発注を受けない姿勢が、企業側に必要になります。(経団連の十倉会長にも申し入れ中)

また、出遅れたAI技術を世界最先端にするには「国立AI研究所」の設立(AIの特許を取得できる人材を集める)が急務です。



アジア太平洋地域14か国中11位

技術マインドをとりもどす動きがない



あらゆる分野にて 開発プロセス、工場の自動化、そして製品の機能UPにAIを使用し、他国を圧倒しはじめている。

すぐに手を打たないと、自動車産業もやられる。

AI技術強化の動きがない

「危険な空飛ぶ車」→「安全な空飛ぶ車」への動きがない

# 裏金の見返り発注・補助金は半減できる

## 結婚適齢期への減税【1/2】

献金  
(裏金)

見返り発注・補助金  
(無益なものが多い)

30年で増税2倍 ↓  
未婚率5倍(少子化の要因)  
生活保護受給率2.5倍  
こども食堂が必要

技術マイン  
ドの喪失

国際競争力低下  
(38位からさらに低下)

企業規模及び工場の縮小  
(これからも縮小傾向)

国立AI研究所&ニューインフラが必要  
ニューインフラリスト↓

ドローン全盛時代に 防衛費 1/10 が可能  
AI戦略ドローン&AI自動運転潜水艦をG7等  
で共同開発することで、コストを抑える)

原発関連 1/10 が可能 (もんじゅ等と同様) 技  
術難易度が高く、最初からできないとわかってい  
ながら進めている「廃炉作業・汚染土壌再生」等  
は不要。福島第一原発の周りの封印は必要

オーストラリアの褐炭事業は不要

商標ベースの再開発関連の補助金は不要

各種セミナー設定への補助金は不要

低速自動運転パトロールシステム

交通革命スローライフ

超低空空飛ぶ船

マイアバター社会

顔認証+社会

誰もが幸せになれる社会

水車発電

# 失われた30年の根本要因は、企業・団体献金(パーティ券の購入)だった。

法律内なら国民の生活より自分たちの利益を優先させてもよい  
 当面の利益が確保されるのなら、<sup>モラルの低下</sup>会社の将来像はどうでもよい

企業の経営責任者や経団連は深い反省が必要

裏金の見返り

無益な発注→増税

30年で税類が倍増し、貧困により未婚率5倍増となる。

献金禁止が最大の少子化対策

川崎市の例

- むしろ朝晩の渋滞でアクセス性が悪くなるのに、アクセス性がよくなると嘘をついて、宮前区役所の鷺沼駅前移転を企んでいる。(莫大な補助金を使うために..)
- とても危険な水素を生活や生産で使う予定が全くないのに、水素時代の到来と嘘をついて、莫大な予算を使い「水素基地」を作ろうとしていた。

モラルの低下

企業団体献金  
(裏金)

開発マインド喪失

お家芸だった造船業・鉄鋼業は、中韓の1/10程度の規模へ

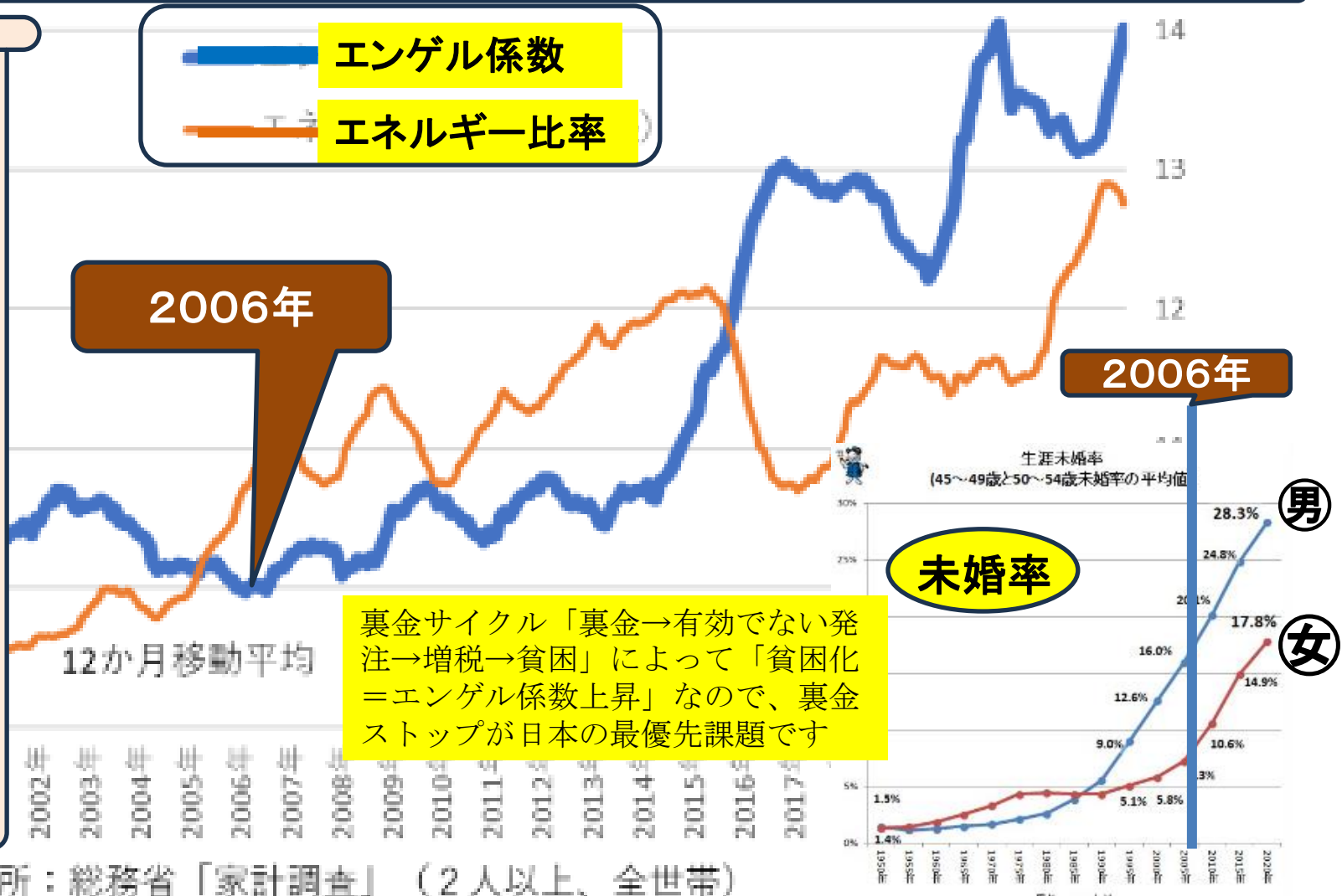
NECの例

- 30年前は世界一の通信技術を誇っていたが、現状では、5G技術で後れをとり単独では5G基地局をつくる能力がないので、サムソンの力を借りながら進めている
- デジタル庁の平井元大臣の名言(迷言)「NECは完全に干す」発言があった時に、献金をやめ「どうぞ干して下さい。」と言っていれば、開発マインドを取り戻し、5Gの技術を獲得できたかも知れない..

# 日本凋落の兆候:エンゲル係数の急上昇

2006年以降急激にエンゲル係数が上昇し、女性の未婚率が急上昇している。

裏金(企業献金)を受けると、無駄とわかっていても発注又は補助金を出さねばならず、過剰に支出が増大し、財源が足りなくなり増税を行うようになり、今後の物価上昇に伴い、さらに貧困が加速。



出所：総務省「家計調査」(2人以上、全世帯)

## 国民貧困

## 諸悪の根源は裏金にあり

## 企業低迷

裏金により、無駄な発注が行われ、少しずつ増税が繰り返され、その結果30年で税類が倍増し、(結婚の準備資金が足りず)未婚率が5倍になる

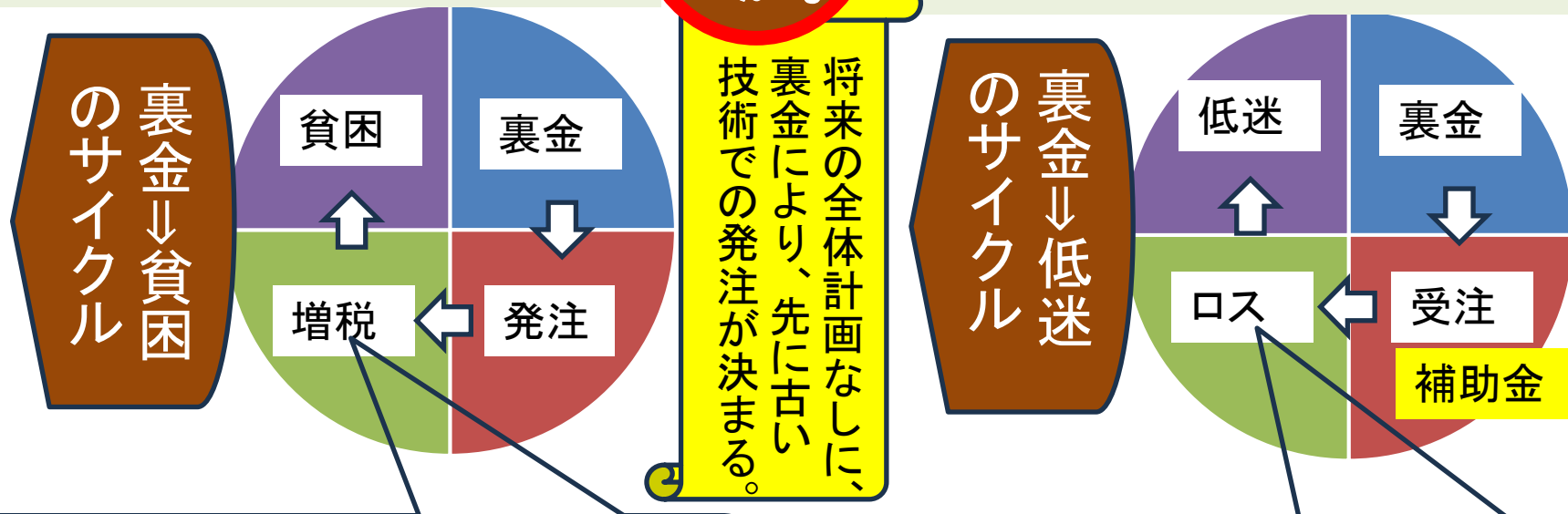
30年間で未婚率5倍が少子化の要因

元デジタル庁大臣の「NECは完全に干す」発言は、「裏金を出さないと、発注しないよ」と言っているのと同じで、受注のためには裏金を出すしかない。

連携の弱さが国際競争力低下の要因

具体的な  
将来像が  
描けない

将来の全体計画なしに、  
裏金により、先に古い  
技術での発注が決まる。



所得税率は上げていないので、強い増税感はありませんが、住民税が倍増し、社会保険料が2倍弱増、消費税が3倍になっており、また実質賃金はどんどん低下しているので、生活が精いっぱい、結婚準備ができない。未婚率はさらに上昇し、少子化に拍車がかかる。

結婚適齢期への減税1/2が急務ですが、財源として各種補助金カットを推奨します。ジャパンでスプレイが象徴的ですが、補助金で企業体質がぜい弱化します。  
**国際競争力が激化し、補助金で成功した事例は皆無**

裏金を差し出すと、技術内容は古くても受注できてしまうので、開発マインドを失い、技術力がどんどん低下し、低い技術レベルなので、他社との連携ができなくなり、さらに国際競争力が低下する。東芝さんが象徴的。

**マイアバター社会**(究極のデジタル社会)の構築とカーボンニュートラルの意識改革。→従来の生活を変えず、自分たちで排出したCO2を自分たちで吸収する。→  
**ブルーカーボンの拡大のための国際強力の枠組構築。**  
(国際基金を設定し、CO2吸収分の対価が支払われる。)

見返り発注 & 補助金

裏金

どうしたら、裏金が獲得できるかしか考えていない(自民党)か

大規模な見返り受注で儲かっているのに、技術開発力低下か

賃金がUPしたのは、この層まで...か

賃金はUPせず、物価上昇に  
苦しみ、恋愛・結婚どころでは  
ない...今後の見通しも暗い。

庶民から金を  
吸い上げ、金持  
ち間で金を循環  
させている

モラル低下：  
諸悪の根源

フクシマの原発の封印  
能登災害関連死の防止

緊急に必要なものは別枠ですべし

新しい街づくりはみせかけだけで、  
既存の内容で既に発注されている。

復興事業

新規事業

復興が遅れ、  
災害関連死・離職・離郷が加速  
している。

全体枠が広がる  
ものや、輸出強化  
なら問題がない

有効でない発注

裏金

不透明な税制優遇  
(輸出消費税還付金)

有効でない補助金

神宮外苑の再開発  
も裏金で動いている。

再開発

スタートUP

シュリンク時代では、既存の生活循環を破壊(既存の商店街の衰退や零細企業の倒産)する極悪行為となる。

## 「日本破滅の構図」

ジャパンディスプレイ、エルピーダメモリは壊滅し、新しい半導体メーカーの「ラピダス」が危うい。

### {補助金}の問題

補助金により、受注マインドが強くなり、その分開発マインドは弱くなる上に、モラルも低下し、苦しい展開になると、ごまかしてしまおう(=〇〇不正を行う)傾向になります。=現在の日本の縮図。

### {人材活用}の問題

人材が「学歴・社歴・資格、コネ」での判断がなされ「異なる分野の複数の特許を取得するような真の実力」では人材が登用されてない。

### {同調社会}の問題

各社から人材が集まり、同調社会日本では「主導権争い>技術革新」になる傾向があり、例えば弱小派閥からよい技術提案がなされても、それが採用され主導権を奪われる可能性がある、反対や足を引っ張る傾向になります。

どれもとても深刻な問題ながら、一般の人には見えにくく、また有識者やメディアのモラル低下により、報道がされないため、歴史は繰り返され、日本は壊滅する。

一兆円の補助金がなければ、ラピダスにとっても(甘えの構造がなくなり)よくなり、その分を結婚適齢期の人達の減税に使えば、消費が伸び、婚姻率が上昇し、子育てが楽になり、経済が活性化します。(景気が回復)

### {再開発}の問題

裏金をもらい、神宮外苑の再開発を認可していないか「イエス」か「ノー」かで答えるよう促された小池氏は、「政治パーティーでは様々な方々からご意見を伺うと同時に、ご協力もいただいている。それは法的に則って進めているということ」と繰り返し答えたため、「裏金で再開行われる」ことが明確になったと思います。

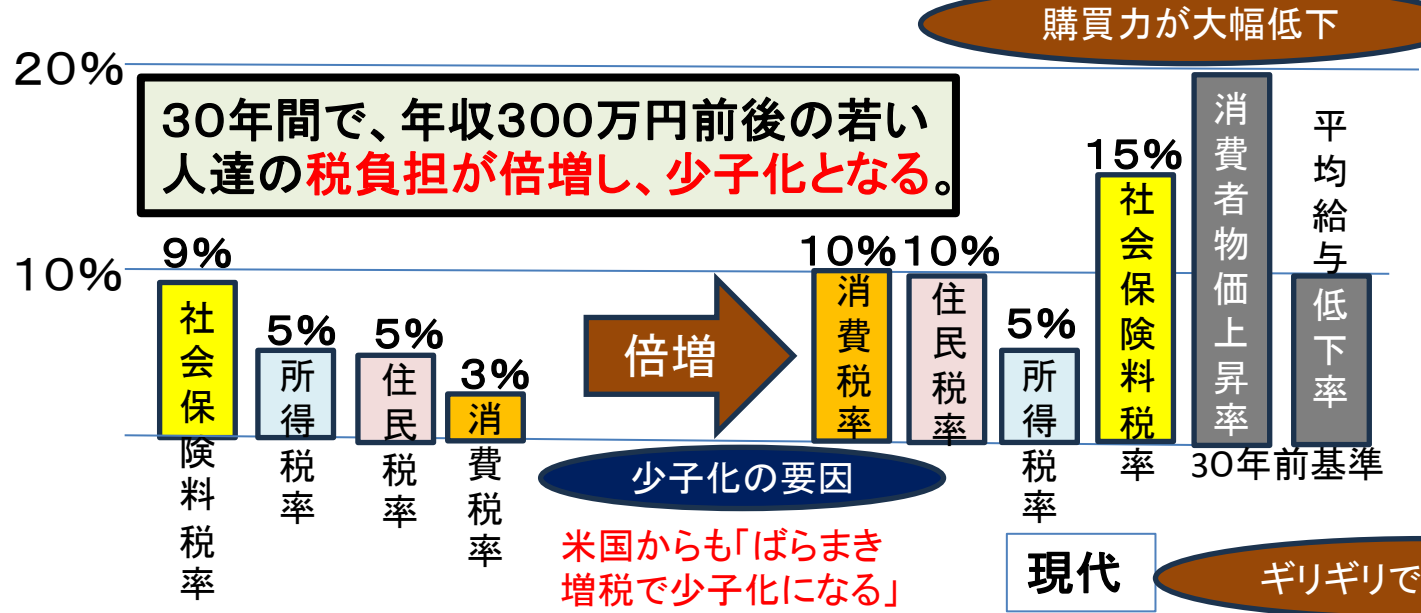
東京一極集中は、経済拡大時には悪くはないものの、シュリンク時代は極悪で、地方の過疎化、廃校、空き家、バスの赤字路線の増加又は、廃止につながっています。

川崎市の登戸や鷺沼の再開発により、仲見世等の既存の商店街の衰退や空き家が、広範囲で少しずつ増加することが見込まれるのに、しかも多額の補助金が使われようとしている。

日本の伝統的悪慣習＝『シミュレーションでの「技術的な検証」と「費用対効果の検証」が不十分な状態で、利権がらみの発注が先行し、しかも見直しがかからない。』

その結果、多くの無駄な税金が使われ、増税をせねばならなくなり、若者達が使えお金減り、デート代もままならなくなり、恋愛が減り、結婚資金を貯めることができななる構図が、少子化の要因と考えています。

1. 褐炭事業(超超超大赤字)、2. 辺野古基地(時代遅れ&軟弱基盤技術不足)、3. 大阪万博(費用対効果低い)
4. 洋上風力発電(健康障害&費用対効果低い)、5. メガソーラー(環境破壊&費用対効果低い)、6. 福島第一原発の処理水の放水(長期的な蓄積→死の海&黒い雨の可能性あり)
7. マイナンバーカード(スタッフの買収や恐喝で情報漏洩)



<国際競争力低下>  
造船/鉄鋼業は中韓の1/10に象徴される、各種産業の低迷

ドローンやスマートフォンに象徴されるハイテク技術の低迷

環境後進国・化石国と言われ、EVや再エネの出遅れがある。

老後も不安

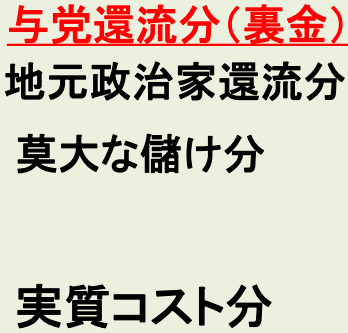
ギリギリで生きている

頻繁なデート代に困らず、結婚資金を貯めることができた。ローンを組んで車や家を買えた。老後の心配がなかった。

税金の無駄使いのTOPは、マイナンバーカード  
数多くの有名タレントによる高額なTVコマーシャルを頻繁に行い、マイナポイントでの莫大な金額のバラマキ、不具合のフォロー等で何兆円も使われた。(ほとんどの人が、使い道がなく、タンスに保管する)  
保険証にQRコード付帯させ、デジタル化を行うべき。

# 再エネの闇とは

電気代に反映



## コストイメージ

どこかに再エネ機器を導入できれば、儲かる仕組みがある。再エネ機器がいくら高額(過剰な儲けを上乗せしても)でも、電気代に反映されるだけ。(住民の反対運動に対し、恐喝まがいのことが行われる。)

〈キヤノンglobal研究所の杉山大志氏の投稿〉  
 「再エネの闇: 洋上風力発電の設置で、業者が儲かり、電気代はUPする。」によりますと、再エネ全量買い取り制度にて、太陽光発電を大量導入した結果、再エネ賦課金としていま国民は毎年2.7兆円を電気料金に上乗せをせられて、1人あたり2万円、3人世帯なら6万円とのことです。

## 日本凋落の要因

技術を磨かなくても受注できてしまう。  
 (中国に市場を奪われた要因でもある)

ドイツが100円で水素をつくらと言っているのに対し、日本は2000円で作ろうとしている。  
 (GDPで抜かれる要因がそこにある)

CO2を地下に埋める技術は難しく、確立していない(地震のたびに新しい地殻変動のメカニズムがわかるような感じで、地下のことはよくわかっていない)上に、一旦CO2が漏れ出すと、周囲が酸欠になり、動物は死滅するので、やってはいけない技術(=禁じ手)

難度の高いCO2格納技術

オーストラリアでの褐炭事業  
 超コスト高で実現しそうもないのに、世界初の画期的な取り組みとして国民をだまし、献金企業が儲ければ内容はどうでもよい。

横浜市と川崎市にはブルー水素基地を作る計画もある

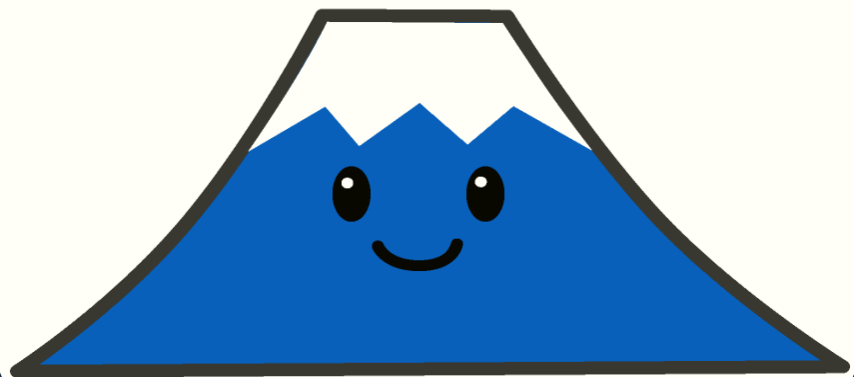
褐炭から作るブルー水素のコスト

水の電気分解で作るグリーン水素のコスト

日本は国際競争力を無視し、禁じ手がある。

欧米・中国は計画的

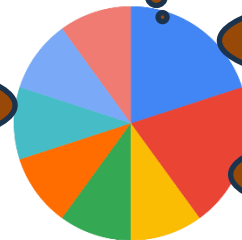
経済が伸びているときは  
何をやっても好循環する。



どこかでヒトモノカネが増えれば、その分以上に全体的にしわ寄せがいく

経済が低迷しているときは...

補助金: NG  
弱者にまわすべき



再開発: NG

スタート UP: NG

再開発にて大型商業地域ができれば、地元可愛、なんとかトントンでやってきた、飲食店・商店等が廃業し、シャッター街ができ、住居の増加に伴い、空家も増加する。「再開発に補助金を出すことは厳禁、弱者に回せ。」

輸出拡大や全体枠が拡大する(GDPをUPさせる)技術革新の施策が必要である。

海洋住宅

南海トラフ地震対応、カーボンニュートラル対応、核シェルター付帯のユートピア棟(誰でもが幸せになる社会)の構築が必要である

経済が低迷しているときは  
弱者に配慮が必要である。



国内産業が育つまで、中国製のEV、ドローン、再エネ機器等には、50%程度の関税が必要

国策安値攻勢

国内企業のシェアを守るために、保護貿易が必要

欧米では50%程度の中国製EVへの関税を検討中(促進補助も廃止へ)

欧米では常套手段

## とても恐ろしい原発行政

11月8日の朝日新聞に「デブリ初の取り出し」「成分分析し廃炉工程検討」との見出しで、東京電力は7日、福島第一原発2号機の溶け落ちた核燃料(燃料デブリ)の試験的な取り出しを完了したことが、書かれています。

また同7面には、「廃炉費膨張 増す国民負担」「(取り出しに)8兆円、デブリ最終処分含まず」の見出しの記事がありました。

さらに、33面には「廃炉にひとつまみの一歩」「最難関デブリ遠隔取り出し」「『下請け任せ』露呈」「残る880トン先行き不透明」の見だしの記事が掲載されています。

この情報で分かることは、いかにも前に進めるようなふりをして、とても美味しい「裏金サイクル」を回そうとしていることです。(メディアも加担しているようです。)

デブリ取り出しの具体的な技術シナリオがないばかりか、移動・保管のイメージすらできていません。

マイナンバーカード:保険証廃止もそうですが、国民の生活苦しさを置き去りにし、裏金がより多く入るよう無駄な発注機会を増やそうとしています。

裏金サイクルを回す人達は、名目がたてば、技術的な中身などはどうでもよく、だから下請けに任せっきりで、上前だけをピンハネする構図となり、また福島に住む住民達が将来困ろうが、全くお構いなしになります。

トランプ大統領も心配をしている「3000年は土地に入れない」の件に関して、福島県とのやり取りを紹介します。

福島県原子力安全対策課 ○○様

「海側遮水壁」では、不十分で、水を溢せば、周囲全体に広がるのと同様に、第一水脈迄を全周に囲いを作成しないと、意味がありません。経産省の担当者も同意見で、半年ほど前の電話では、全周に囲いを入れたいとは言っていましたが、上からの圧力で出来ていないと考えています。

また、デブリの取り出し、移動、保管は難度が高く、現状の技術ではできないと考えています。

帰宅困難地域のことも含め、また処理水の蓄積(海洋放水をしなくても、帰宅困難地域にタンクを設置すれば、100年は備蓄が可能と考えています。)

PSモニタリングは10数年程度は問題ないと考えていますが、数10年後には「死の海」になると予測しています。(3000年間付近に行かれない。)

ガーデンフィールド 廣田 様

海側遮水壁や地下水ドレンにより地下水の汲み上げを行い、海に漏らさないようにするなどの重層的な対策が行われております。

なお、東京電力の取組については東京電力のホームページをご覧ください。

<https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/watermanagement/>

また、国等において、発電所周辺海域での放射性物質のモニタリングを実施し、その値が十分に低いことも確認しております。※国、東京電力、県のモニタリング結果はこちらからご覧いただけます。

<https://www.monitororbs.jp/ja/index.html>

＜裏金サイクル＞

「裏金ー有効でない開発発注や補助金ー増税ー貧困化」

＜マイナンバーカード＞

保険証にQRコードを付帯させるだけでデジタル化が可能

有名タレントを使い頻繁なTV宣伝を行い、マイナポイント付与、マイナンバーカード及び周辺機器に、数兆円が使われている。保険証廃止(=マイナンバーカード関連の売り上げ増)で、さらに裏金を増やそうとしている

ほとんどの人がタンスにしまい込んだまま

共産党調査

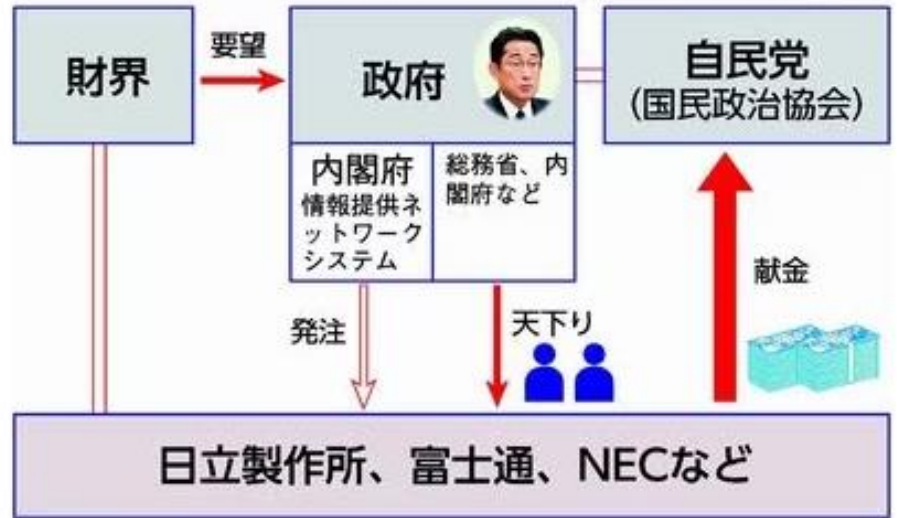
■ J-L I Sからのマイナンバー関連事業  
企業別受注額と国民政治協会への献金額

企業名	推計受注額	献金額
TOPPAN	464億円	6300万円
NTTデータ	257億円	3950万円
日本電気	175億円	1億3500万円
日立製作所	94億円	3億3250万円
富士通	51億円	1億3000万円

献金した企業には、内閣府や総務省、財務省、経済産業省、国土交通省などの幹部が多数天下りしています。

正常なAIデジタル社会の構築を阻害している  
(献金廃止が必要)

マイナンバー制度をめぐる政官財癒着の構図



技術力も低下する

エラーが多発し、情報漏洩の問題があり、紛失時の回復が大変

# とても恐ろしい中国マネー

## 交通革命で危機を回避する

中国からの裏金によって、ドローン(DJI)や再エネ機器(主に太陽光)は、中国企業によりほぼ席巻されています。(河野太郎氏の打ち合わせ資料に中国企業のロゴの入ったものが使われ、話題になりました。)

パナソニックは太陽光発電からの撤退をし、日立が風力発電から撤退をしましたが、中国製EVの安値攻勢により、日本の車メーカーが壊滅する可能性が出てきています。

中国には日本を経済的に支配する戦略構想があると考えられ、裏金の他に有力議員へのハニートラップや恐喝等が想定されます。

日本のリーダー  
たちはいちころ

DJI JAPN等

ファーウェイ  
ジャパン等

BYDジャパン等

中国マネー

裏金受領  
パーティー券

中国企業優遇  
日本企業衰退

日本のドローン市場席捲

日本の再エネ市場席捲

日本のEV市場席捲の可能性が高くなってきて危険

日本のドローン  
メーカーは壊滅

パナソニックや  
日立が再エネ  
市場から撤退

日産が9千人  
のリストラ発表

裏金サイクルをストップさせ、中国製EVに欧米並みの関税をかける必要がありますが…難しい…  
→「交通革命」が早急に必要。

内閣府の参事官様や財務省の関税課様には、「欧米並みの関税」をかけるよう、何度も電話やメールをお願いしましたが、中国企業からの裏金が入ってきていると想定され、難しいようです。「中国マネーが日本を経済的に支配する構図」